

(単位:千円)

平成27年度
決算状況

市区町村 コード	123226	番号	38
市区町村 名	酒々井町	市町村 型	V-2
		H27普通交付 税種地区分	II5

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造						
国調 勢査	27年	20,955人	19.01 km ²	1,102.3 人	27年国調	12,813人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	21,234人					就業人口	22年国調	252人	1,805人	7,495人
	増減率	△1.3%						22年国調	2.6%	18.9%	78.5%
住基 帳	28.1.1	21,256人	S40.4.1以降の合併等の状況				17年国調	252人	1,805人	7,495人	
	27.1.1	21,348人	増減率	△0.4%	17年国調	342人		1,923人	8,186人		
	増減率	△0.4%			17年国調	3.2%		17.9%	76.1%		
区分		平成27年度	平成26年度	増減額	対H26増減率	区分	財政指標等				
1. 歳入総額①		6,859,884	6,472,038	387,846	6.0%	財政力指数	0.73				
2. 歳出総額②		6,220,114	5,920,631	299,483	5.1	実質収支比率	13.5%				
3. 差引(形式収支)(①-②)③		639,770	551,407	88,363	16.0	経常収支比率	87.1%				
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		64,568	233,916	△169,348	△72.4	積立金現在高	1,666,060				
5. 実質収支(③-④)⑤		575,202	317,491	257,711	81.2	うち財政調整基金	1,026,786				
6. 単年度収支⑥		257,711	△23,228	280,939		地方債現在高	5,047,910				
7. 積立金⑦		12,801	21,915	△9,114	△41.6	債務負担行為支出予定額	175,286				
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	健全化判断比率					
9. 積立金取崩し額⑨		279,505	320,751	△41,246	△12.9	実質赤字比率	-%				
10. 実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)		△8,993	△322,064	313,071		連結実質赤字比率	-%				
基準財政需要額		3,300,991				実質公債費比率	2.4%				
基準財政収入額		2,465,834				将来負担比率	-%				
標準財政規模		4,268,678				第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額		298,938				第三セクター等名	H27年度末の債務保証額又は損失補償額				

地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	2,978,997	2,882,831	96,166	158,865	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	1,172,315	1,160,712	11,603	182,804	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	209,956	208,267	675	48,036	-
水道事業	企適	543,883	365,246	178,637	-	-
下水道事業	企適	342,552	383,382	△40,830	56,496	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、平成27年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		38							
市 町 村 名		酒 々 井 町							
		市町村類型							
		V-2							
歳 入					性 質 別 歳 出				
区 分	決算額	構成比	対H26増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対H26増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税	2,861,538	41.7 %	2.2 %	2,753,198	人 件 費	1,432,924	23.0 %	5.2 %	1,334,917
地 方 譲 与 税	62,058	0.9	4.4	62,058	う ち 職 員 給	951,970	15.3	6.2	
利 子 割 交 付 金	4,283	0.1	△ 14.5	4,283	扶 助 費	782,059	12.6	4.3	269,669
配 当 割 交 付 金	15,521	0.2	△ 29.9	15,521	公 債 費	394,708	6.3	△ 11.9	393,169
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,427	0.2	5.5	16,427	元 利 元 金	350,342	5.6	△ 12.2	348,882
地 方 消 費 税 交 付 金	342,145	5.0	71.5	342,145	償 還 金 利 子	44,366	0.7	△ 9.0	44,287
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	0	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	—	0	義 務 的 経 費 小 計	2,609,691	42.0	2.0	1,997,755
自 動 車 取 得 税 交 付 金	16,505	0.2	40.0	16,505	物 件 費	1,073,363	17.3	10.9	648,776
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	—	0	維 持 補 修 費	13,059	0.2	△ 64.5	12,570
地 方 特 例 交 付 金 等	10,307	0.2	△ 9.7	10,307	補 助 費 等	902,632	14.5	3.9	736,535
地 方 交 付 税	998,616	14.6	2.8	998,616	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	580,191	9.3	2.8	
内 訳				835,157	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の)	3,000	0.0	0.0	0
普 通	835,157	12.2	2.0		経 常 的 繰 出 金	515,605	8.3	8.7	415,077
特 別	116,335	1.7	1.5		経 常 的 経 費 小 計	5,117,350	82.3	4.2	3,810,713
震 災 復 興 特 別	47,124	0.7	25.6		投 資 的 経 費 の うち 人 件 費	46,876	0.8	3.7	
一 般 財 源 計	4,327,400	63.1	5.7	4,055,601	普 通 建 設 事 業 費	948,613	15.3	6.6	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,622	0.1	8.4	3,622	補 助	337,363	5.4	△ 15.0	
分 担 金 及 び 負 担 金	21,207	0.3	139.4	0	内 単 独	611,250	9.8	24.0	
使 用 料	69,889	1.0	△ 10.7	14,197	国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	—	
手 数 料	15,640	0.2	△ 5.0	0	県 営 事 業 負 担 金	0	0.0	—	
国 庫 支 出 金	691,755	10.1	5.8		災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	皆 減	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.0	—	0	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	
都 道 府 県 支 出 金	350,242	5.1	△ 5.0		投 資 的 経 費 小 計	948,613	15.3	4.8	
財 産 収 入	7,344	0.1	23.3	5,878	積 立 金	147,438	2.4	51.1	
寄 附 金	200	0.0	皆 増		投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	6,713	0.1	109.3	
繰 入 金	314,226	4.6	△ 31.0		繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	0	0.0	皆 減	
繰 越 金	333,916	4.9	101.0		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—	
諸 収 入	155,143	2.3	△ 8.8	122	合 計	6,220,114	100.0	5.1	
地 方 債	569,300	8.3	26.8		う ち 東 日 本 大 震 災 分	6,694	0.1	△ 74.0	
う ち 減 取 補 填 債 特 別 分	0	0.0	—						
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	298,000	4.3	△ 5.4						
合 計	6,859,884	100.0	6.0	4,079,420					
う ち 東 日 本 大 震 災 分	53,987	0.8	△ 12.8						
市 町 村 税					目 的 別 歳 出				
区 分	決算額	構成比	対H26増減率	超過課税分収入净额	区 分	決算額	構成比	対H26増減率	
市 町 村 民 税	1,278,396	44.7 %	△ 2.6 %	0	議 会 費	127,669	2.1 %	6.6 %	
所 得 割	1,031,928	36.1	△ 5.9	0	総 務 費	1,110,198	17.8	13.3	
法 人 税 割	146,111	5.1	26.0	0	民 生 費	1,852,208	29.8	9.2	
固 定 資 産 税	1,253,217	43.8	6.3	0	衛 生 費	477,844	7.7	△ 0.5	
土 地	376,794	13.2	28.8	0	労 働 費	0	0.0	皆 減	
家 屋	468,096	16.4	△ 3.5	0	農 林 水 産 業 費	131,334	2.1	10.5	
償 却 資 産	403,540	14.1	1.6	0	商 工 費	228,203	3.7	129.5	
そ の 他	329,925	11.5	7.1	0	土 木 費	657,888	10.6	△ 17.7	
合 計	2,861,538	100.0	2.2	0	消 防 費	437,477	7.0	0.6	
国 民 健 康 保 険 税 (料)	595,625		△ 0.7		教 育 費	802,585	12.9	11.3	
区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計		災 害 復 旧 費	0	0.0	皆 減	
市 町 村 税	98.3 %	23.2 %	93.9 %		公 債 費	394,708	6.3	△ 11.9	
市 町 村 民 税	97.9	23.4	92.0		諸 支 出 金	0	0.0	—	
固 定 資 産 税	98.4	23.2	95.1		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—	
国 民 健 康 保 険 税 (料)	90.5	18.7	69.3		合 計	6,220,114	100.0	5.1	
大 規 模 事 業 の 状 況									
事 業 名	事 業 年 度	全 体 事 業 費		全 体 事 業 費 の 財 源 内 訳					
		H27決算額		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源		
役 場 分 庁 舎 建 設 事 業	H25~H27	312,165	174,132	2,180	108,700		201,285		
ち び つ こ 天 国 施 設 改 修 事 業	H27	77,592	77,592				77,592		
子 育 て 支 援 施 設 整 備 事 業	H27	36,749	36,749		33,000		3,749		

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。